

令和3年8月10日

各 部 長
首 席 監 察 官 殿
各 所 属 長

生 活 安 全 部 長

人身安全関連事案への対応上の留意事項について（通達）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案の人身の安全を早急に確保する必要の認められる事案（以下「人身安全関連事案」という。）への対応上の留意事項については下記のとおりであるので、事務処理に遺憾のないようにされたい。

記

第1 人身安全関連事案への対応上の留意事項

1 警察署長及び人身安全対策課への速報

人身安全関連事案については、認知した段階では事案の危険性・切迫性を正確に把握することが困難であるため、「人身安全関連事案に対処するための体制及び対応の基本について（通達）」（令和3年6月7日付け人発第210号）に基づき、被害者、届出人等を帰宅させる前に警察署長及び人身安全対策課（本部対処PT事務局）に速報すること。

速報を受けた人身安全対策課は、配偶者からの暴力事案と児童虐待事案のように、人身安全関連事案として複数の要素が絡み合う事案があり得ることを念頭に置きつつ、事案の認知段階から情報を集約して事態を掌握し、警察署に対し必要な指導・助言・支援を一元的に行うこと。

なお、事案認知の段階では、人身安全関連事案該当性の判断が困難な場合もあり得るところ、そのような場合には、危険性・切迫性を見極めをより適切に行うため、広く人身安全関連事案として捉え、警察署長及び人身安全対策課に速報すること。

2 関係する警察本部間の情報共有

人身安全関連事案の関係場所が複数の都道府県にわたる場合や加害者又は被害者、その親族その他当該加害者から更なる被害を受ける恐れがある者（以下「被害者等」という。）が他の都道府県へ転居した場合には、別添1の様式により、人身安全対策課を介して情報共有を行うとともに、関係する都道府県警察と連携を密にして対処に当たること。また、以後、事案の処理方針に影響を及ぼし得る

情報を把握した場合や事案の継続的対応を終結した場合も人身安全対策課を介して当該都道府県警察に連絡すること。

3 被害者等に対する配慮

被害者等からの相談又は行方不明者届を受理するに当たっては、警察署の相談室を始め適切な施設で行うなど、被害者等（届出人を含む。）の安全確保やプライバシーに十分配慮した対応をするとともに、事案の特性に鑑み、被害者等の負担を軽減し、二次被害を与えないよう、必要に応じて女性警察官が対応するなどの配慮をすること。被害児童に対しては、児童の心理・特性に関する専門的知識・知見を有する少年補導員を積極的に活用すること。また、被害者等が外国人である場合には、通訳人を早期に確保するなど被害者等の立場に立つたできる限りの配慮を行うこと。

4 被害者等に関する個人情報の保護

被害者等の安全を確保するため、被害者等の氏名、住所、電話番号、メールアドレスを始めとした個人情報の保護を徹底すること。例えば、人身安全関連事案の加害者の中には、被害者等が転居又は避難した場合、当該場所を探し出そうとする者もいるところ、警察が保有する被害者等の氏名のほか、住所、居所、一時的な避難場所等（以下「住所等」という。）は、被害者等の生命及び身体を保護する上で特に重要な個人情報であることを認識し、当該情報の取扱いには十分留意すること。

特に、他部門における別事件の取扱いにおいて、秘匿避難している被害者等の氏名、住所等を被疑者情報として広報することがないように、秘匿避難に係る情報の共有を図るとともに、他部門においても照会を確実に実施すること。

第2 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案への対応上の留意事項

1 意思決定支援手続の実施

「恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案への迅速かつ的確な対応の徹底について（通達）」（令和3年3月25日付け人発第91号）2(1)ア(イ)において別に定めることとされた意思決定支援手続については、次のとおりとする。

(1) 趣旨

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案では、身近な者が加害者であるなどの理由から、被害届の提出や加害者への接触をためらうことも見受けられることから、事案の特徴、警察として執り得る措置、被害者自身の選択・決断・協力の必要性を分かりやすく説明し、理解を求めた上で、被害者の意思決定を支援することが必要である。

(2) 実施方法

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案の被害者に対し、次のアからウまでに示す書面（別添2）について説明及び記入を実施する。

その際、被害者が事案の危険性・切迫性を正しく認識しているとは限らないため、この種事案の特徴を十分に説明し、刑事手続を執ることを強く促すこと。

なお、こうした説明にもかかわらず、記入について協力が得られなかった場合は、その経緯について各事案ごとに指定された様式に記録化すること。

ア 「警察に来られたあなたへ」

被害者に対して、この種事案の特徴、被害者自身の選択・決断・協力の必要性を説明する際に活用するもの

イ 「ストーカー対策の流れ・DV（配偶者からの暴力等）対策の流れ」

被害者に対して、警察の執り得る措置を説明する際に活用するもの

ウ 「ストーカー・DV等への対応について」

ア、イによる説明後、被害者に自書での記入を求めるもの（押印・指印は必要ない。）

(3) 留意事項

ア 上記(2)ア及びイの書面は必ず交付すること。

イ 上記(2)ウの書面については、当該相談の一件書類に添付して保存すること。

保存期間については、当該一件書類に準ずること。

ウ 被害者がNPO等の紹介を希望した場合は、直接ではなく、県や市町を介して間接的に依頼することとしても差し支えない。

2 警察署における対応上の留意事項

(1) 相談、通報等対応時の留意事項

被害者は、加害者との関係や被害の状況、受けた被害に対する感情等について、客観的かつ十分な説明をすることは必ずしも期待できないことを念頭に置いた上で、事実関係の詳細かつ正確な把握に努めること。そのためには、「どんな被害を受けたのか」などと漠然と問いかけるのみならず、例えば、「「殺す」と言われたことがあるか」、「1時間に1回は連絡するよう強要されていないか」など被害の具体例を示して確認するなどの工夫をすること。

特に、被害児童から聴取する場合は、被害児童の心情や特性に配慮するとともに、刑事事件としての立件が見込まれるものについては、「児童を被害者等とする事案への対応における検察及び児童相談所との連携について（通達）」

（令和2年4月10日付け人発第109号）に基づき、検察、児童相談所等関係機

関と緊密に連携し、必要な情報の共有を図ること。

(2) 犯罪捜査と並行した行政措置の検討

事案対応に際し、加害者に対する犯罪捜査に着手した場合であっても、並行して、ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年法律第81号。以下「ストーカー規制法」という。）に基づく警告又は禁止命令等や、被害者が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下「配偶者暴力防止法」という。）に基づく裁判所に対する保護命令の申立てが可能であることに十分留意し、被害者等の安全確保のために執り得る法令上の措置の幅広い検討に努めること。

(3) 情勢の変化への的確な対応に関する留意事項

ストーカー規制法を適用して事件を立件する際、急を要する場合には、犯罪事実について「合理的な疑いを超えた証明」までは得られなくとも強制捜査の要件を満たした段階で早期に被疑者の逮捕を視野に、被害者等の生命及び身体の安全確保を最優先とした積極的かつ迅速な捜査を行うこと。

なお、情勢の変化に迅速的確に対応するためにも、事案処理や継続的な対応の過程において、加害者、被害者等の動向に変化があった場合には、直ちに警察署長及び人身安全対策課に報告すること。

3 関係機関と連携した対応

(1) 関係機関との連携

相談等を受理した際、被害者等を安全な場所へ速やかに避難させるため、被害者保護に係る中心的な機関である女性相談所（配偶者暴力相談支援センター）及び女性相談所からの一時保護委託先となる施設と連携して対応すること。被害者に子がいる場合は、児童虐待が伏在している可能性があることから、児童相談所とも連携して対応すること。

(2) 連携確保に当たっての留意事項

被害者等の保護対策に関しては、関係機関と協議するなどして、連携体制構築について理解を得るほか、例えば、夜間・休日の受入れ、保護施設への同行方法、外国人への対応、退所時の警察への連絡等、運用において調整を要する事項についても、あらかじめ協議又は確認をしておくこと。また、関係機関に対し、警察の権限及び任務について理解を得るとともに、各種制度、役割等について相互に確認し、被害者等に適切に教示できるよう留意すること。

さらに、全ての職員に対して恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案における関係機関による被害者保護に係る役割について理解させ、関係機関との連

携協力が図られるよう教養を推進するとともに、関係機関と協議又は確認した事項について関係職員に周知し、連絡や対応に遺憾のないよう留意すること。

第3 行方不明事案への対応上の留意事項

1 特異行方不明者該当性の判定

行方不明者届を受理した警察署長（以下「受理署長」という。）は、行方不明者発見活動に関する規則（平成21年国家公安委員会規則第13号。以下「規則」という。）第11条により、行方不明者届を受理した段階はもとより、その後の継続的な発見活動により得られた情報を踏まえ、随時、当該行方不明者が特異行方不明者に該当するかどうかを判定することとされている。

この場合において、「行方不明となる特段の原因・動機が確認できなかった」という消極的な情報については、規則第2条第2項第3号（事故遭遇者）に規定する「行方不明となる直前の行動その他の事情に照らして」の「その他の事情」に当たると解されることに留意すること。

2 事案の継続的な管理

人身安全対策課は、特異行方不明者に係る事案のうち、発見に至っていない事案の継続的な管理に努めるとともに、受理署長に対し、特異行方不明者の発見に資する情報を収集するため、届出人その他関係者と適時連絡を取るよう指導・助言を行うこと。

3 ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案への適切な対応

ストーカー事案又は配偶者からの暴力事案の被害者に関する行方不明者届の受理については、次の点に留意すること。

(1) 被害者から援助の申出がなされた後、被害者に係る行方不明者届が提出されようとした場合

ア 援助を実施する際の留意事項

被害者からの申出を受け、ストーカー規制法第7条第1項又は配偶者暴力防止法第8条の2に基づく警察本部長等の援助（以下「援助」という。）として、加害者に被害者の住所又は居所を知られないようにするための措置を講じる場合、警察が当該被害者の生命及び身体の安全を確認できる場合には、当該被害者は規則第2条第1項に定める「行方不明者」に該当しないため行方不明者届は受理されない旨、当該被害者に対し説明すること。

イ 関係警察署長への通知

行方不明者届については、規則第6条第1項に基づき、原則として行方不明者が行方不明となった時における住所又は居所を管轄する警察署長が受理

することとされていることから、援助を実施した警察署長は、被害者の住所又は居所を管轄する警察署長に対し、当該被害者に対する援助を実施している旨を通知すること。

ウ 加害者が被害者に係る行方不明者届をしようとした場合への対応

警察においてその生命及び身体の安全を確認している被害者について、加害者が当該被害者を追跡する手段として行方不明者届をしようとした場合、加害者に対し、当該被害者は規則第2条第1項に定める「行方不明者」に該当しないことから行方不明者届を受理することはできない旨を説明し、以後、加害者からの当該被害者に係る行方不明者届を受理しないこと。

(2) 被害者に係る行方不明者届を加害者から受理した後、両者の関係性が判明した場合

加害者から被害者に係る行方不明者届がなされ受理した後に、被害者が警察にストーカー事案又は配偶者からの暴力事案に関する相談をするなどして、届出人が加害者であり、被害者に係る行方不明者届であることが明らかとなった場合、被害者から被害状況のほか、関係者や加害者に関する情報を詳細に聴取、記録化した上で、援助を実施するなど必要な措置を講ずること。

被害者である行方不明者を発見した場所を管轄する警察署長は、規則第25条第3項に定める行方不明者発見票を作成するとともに、受理署長に対し、当該行方不明者は被害者であることが判明したこと、援助を実施した旨を通知すること。

上記通知を受けた受理署長は、規則第26条第2項に基づき、被害者である当該行方不明者の同意がある場合を除き、届出人である加害者に対して、同条第1項に規定する発見通知をしないこと。

なお、これらの取扱いについて届出人である加害者から説明を求められた場合には、規則に基づく措置であることを説明すること。

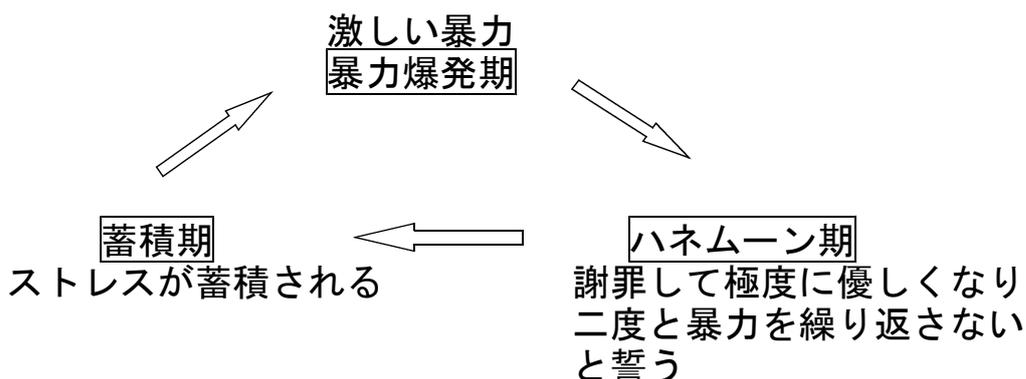
(3) 留意事項

加害者が被害者の追跡のため、被害者と同居している子に係る行方不明者届をし、当該届が受理された後、届出人が加害者で、被害者と同居している子に係る行方不明者届であることが判明した場合も、(2)と同様の対応を行うこと。

☆ 警察に來られたあなたへ

1 知っていただきたいこと

- あなた自身や子供、親族、同僚等に対する殺人、傷害等重大事案へ発展するおそれがあること
- いったん暴力がおさまって相手が優しくなっても、それはいわゆる「ハネムーン期」かもしれないこと
→ また暴力が再開される可能性は充分あります。



- まだ相手に情が残っている・・・外ではまじめな人なのに・・・自分さえ我慢すれば・・・等と考えていませんか？
→ あなた自身やあなたの子供、親族、同僚等の生命や身体を守ることを第一に考える必要があります。

2 あなた自身の決意と協力が必要です。

- ※ 担当の警察官からそれぞれの対応について説明をよく受けて下さい。
- ☆ 被害届の提出（刑事手続）
- ☆ ストーカー規制法に基づく警告、禁止命令等の申出（警察）
- ☆ DV（配偶者暴力）防止法に基づく保護命令の申立て（裁判所）
- ▲ 警察官による注意、口頭警告等（※）
- ▲ 様子を見る（静観）（※）
（※）警察からのアドバイス
 - ・ 親族等に相談 ～あなたの生命、身体を本当に大切にしてくれる人に相談を
 - ・ 専門の弁護士、行政書士に相談 ～ 証拠収集・保管等に関する相談を
 - ・ 相手方の知らない場所への転居や一時避難は、被害を防止する上で有効です。

3 「ストーカー・DV等への対応について」に記入してください。

「ストーカー・DV等への対応について」に記入をお願いします。

ストーカー対策の流れ

DV(配偶者からの暴力等)対策の流れ

※ 法的にストーカーとDVの両方に該当することがあります。

警察以外の対応

専門の行政機関等
を紹介してほしい

配偶者暴力
相談支援センター
・
NPO 等

警察の対応

刑事手続をとってほしい

被害の届出をする
↓
捜査・検挙
暴行、傷害、脅迫、
器物損壊、名誉毀損
ストーカー行為罪等

禁止命令等してほしい

「禁止命令等申出書」を
提出する
↓
禁止等命令書の交付
↓
違反した場合
↓
捜査・検挙
↓
罰則
2年以下の懲役又は
200万円以下の罰金

書面で警告してほしい

「警告申出書」を
提出する
↓
警告書の交付

被害防止の援助
を受けたい

「援助申出書」を
提出する
↓
援助申出の例
○被害の防止に関する活動を行っ
ている組織等の紹介をしてほしい
○ストーカー行為等をした者の氏名
等を教えてほしい
○警告、禁止命令等を実施したこ
とを明らかにする書面を交付してほ
しい
○住民基本台帳を閲覧等されないた
めの支援をしてほしい
○被害を自ら防止するための措置を
教示してほしい
○被害防止に資する物品の貸出し等
をしてほしい
○110番緊急通報登録システムに登
録してほしい
○被害防止交渉のために必要な事
項等の相手方への連絡や警察施設
の利用を希望する

注意、口頭警告
等をしてほしい

警察の対応

刑事手続をとってほしい

被害の届出をする
↓
捜査・検挙
暴行、傷害、脅迫、
器物損壊、名誉毀損等

被害防止の援助
を受けたい

「援助申出書」を
提出する
↓
援助申出の例
○配偶者暴力相談支援セン
ター等の紹介をしてほしい
○住民基本台帳を閲覧等され
ないための支援をしてほしい
○被害を自ら防止するための
措置を教示してほしい
○被害防止に資する物品の
貸出し等をしてほしい
○110番緊急通報登録システ
ムに登録してほしい
○被害防止交渉のための必要
な事項の相手方への連絡
や警察施設の利用を希望す
る

警察以外の対応

専門の行政機関等
を紹介してほしい

配偶者暴力
相談支援センター
・
NPO 等

加害者を引き離してほしい

「保護命令」の申立て

地方裁判所
↓
保 護 命 令
○接近禁止命令
(6か月)
○子どもへの接近禁止命令
(6か月)
○親族等への接近禁止命
令
(6か月)
○電話等一定の行為に
対する禁止命令
(6か月)
○退去命令(2か月)
↓
違反した場合
↓
捜査・検挙
↓
罰則
1年以下の懲役又は
100万円以下の罰金

ストーカー・DV等への対応について

年 月 日 署名

警察から連絡する際の電話番号

1 警察にとってもらいたい対応等

(以下の質問項目に○を付け、その理由を書いてください。)

(1) 刑事手続について

- ア 相手を捕まえてほしい
- イ 相手を捕まえてほしくない

【捕まえてほしくない理由：

】

(2) 文書警告、禁止命令等について

- ア 文書による警告をしてほしい
- イ 禁止命令等をしてほしい
- ウ ア、イの措置をとってほしくない

【ア、イの措置をとってほしくない理由：

】

(3) その他の対応について

- ア 注意、口頭警告等してもらいたい
- イ 注意、口頭警告等をしてほしくない

【注意・口頭警告等をしてほしくない理由：

- ウ 現時点では、決心できない。(日・ 週・ 月) 後を目処に確認してほしい
- エ その他 ()

】

2 親族、弁護士(会)、配偶者暴力相談支援センター、NPO等への相談

(該当する項目に○を付けてください)

- ア 既に相談した
- イ 具体的な相談予定あり
- ウ 「援助申出書」記載のとおり(本日、警察に紹介された窓口等に相談予定)
- エ 具体的な相談予定なし・未定

3 転居・避難の有無

(該当する項目に○を付けてください。)

- ア 転居する
- イ 一時避難する
- ウ 避難しない

【避難しない理由：

】

4 自由記載(この件についての考え方や今後のことで書きたいことがあれば自由に書いてください。せまくて書ききれないときは、裏面に続きを書いてください。)

(注) 担当職員は、2ア又はイに該当する場合の相談先、3ア又はイに該当する場合の転居・避難先等について聴取したときは、別途、相談記録簿等に記録すること。

※ この書面は、法令に基づく場合(配偶者暴力防止法第14条第2項)等のほか、第三者に提供することはありません。